

令和4年度 一般会計決算附属資料

総務部 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 4,518千円	最終予算額 4,639千円	不用額 121千円	執行率	部 総務部	
	項	01 総務管理費				97.3 %		
	目	01 一般管理費				(参考)当初予算額		
	事業	05 入札・契約事務				4,631千円		課 入札契約課
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	競争性、公平性及び透明性の高い入札・契約制度の確立と適正かつ効率的な発注業務及び契約事務を推進する。							
主要な事務・事業の概要	<p>建設工事、測量・建設コンサルタント等業務並びに物品等の供給及び役務の提供等について、電子入札にて契約者の決定を行い契約締結した。 また、市が発注する建設工事について、専門的な知識を有する委員により構成される「京丹後市入札監視委員会」を年2回開催し、入札及び契約過程の透明性並びに公正な競争の確保等について、第三者の中立かつ公正な立場からの審査を受けた。</p> <p>【電子入札の執行状況】 4,434千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事 170 件 (174 件) ・測量・建設コンサルタント等業務 107 件 (76 件) ・物品等の供給及び役務の提供 211 件 (186 件) ・物品等の売払い 14 件 (13 件) <p>合計 502 件 (449 件) () 内は前年度</p>			<p>【京丹後市入札監視委員会の開催状況】 84千円</p> <p>対象工事：予定価格が250万円以上の全ての工事の中から委員が抽出</p> <p>①第1回：令和4年7月26日開催（市役所でのZoom会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議対象案件 令和3年10月から令和4年3月までの対象工事88件のうち7件 <p>②第2回：令和5年1月16日開催（市役所でのZoom会議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議対象案件 令和4年4月から令和4年9月までの対象工事129件のうち8件 <p>○入札監視委員会委員謝金（3人） 84千円</p>				
	<p>○電子入札システム使用料 4,042千円</p> <p>○会計年度任用職員任用経費（事務補助1人、41日） 287千円</p> <p>○消耗品等入札契約事務経費 105千円</p>			成果・課題	<p>○電子入札での入札執行により、事務の効率化を図れた。</p> <p>○入札監視委員会で中立・公正な立場での客観的な審査を受けることにより、入札・契約事務の透明性及び、公正な競争の確保等に資することができた。</p> <p>○競争性、公平性及び透明性の確保・向上とともに、適正で効率的な事務の執行に努めていく必要がある。</p>			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 96千円	最終予算額 97千円	不用額 1千円	執行率	部 総務部
	項	01 総務管理費				98.9 %	
	目	01 一般管理費				(参考)当初予算額	
	事業	06 行財政改革推進費				358千円	
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源				
目的	行財政改革大綱（総合計画「基本計画」施策30）及び第4次行財政改革推進計画に基づく行財政改革の取組を実行することで、市の発展と持続可能な行財政運営を推進する。						
主要な事務・事業の概要	<p>○行財政改革推進委員会経費 37千円 使用料等の見直しについて、市として統一した考え方で整理するため、委員会で意見を伺った。</p> <p>行財政改革推進委員会の開催（1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員報酬（4千円/回） 32千円 ・費用弁償 5千円 <p>※行財政改革推進委員会委員数：12人 ※行財政改革推進委員会委員任期：令和3年9月17日～令和5年9月16日</p> <p>○使用料の見直しに係る市民広聴会経費（新聞折込手数料） 59千円 （参考）市民広聴会</p> <p>R4.7.19 丹後庁舎 11人 R4.7.21 峰山総合福祉センターコミュニティホール 22人 R4.7.22 久美浜庁舎 13人</p>						
	成果・課題			<p>○使用料等の見直しについて、行財政改革推進委員会及び各種団体等への意見聴取や市民広聴会の開催などを通じて広く意見をいただき、見直しを進めることができた。</p> <p>○第4次行財政改革大綱及び同推進計画などに基づき、引き続き行財政改革の取組を進める必要がある。</p>			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	129,980千円	131,152千円	1,172千円	99.1%		
	目	01 一般管理費				(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	50 一般管理一般経費				145,489千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				25,410千円
			諸収入	各種団体等郵送料				3,593千円
目的	事務執行上必要となる事務経費やマイクロバスの維持管理を適切に行うとともに、行政不服審査会を設置し、行政事務を円滑に行う。		主な財源					
主要な事務・事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○各種報酬等経費 50,115千円 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員任用経費 <ul style="list-style-type: none"> 報酬 36,316千円 期末手当 5,683千円 費用弁償 1,960千円 共済費（社会保険料、雇用保険料） 6,156千円 【会計年度任用職員の内訳】 <ul style="list-style-type: none"> 行政対応策専門員（総務課1人）、公用車管理員（総務課1人） 事務補助員（総務課1人） 産休・病休等対応職員分（関係課等15人） 障害者雇用枠（関係課等18人） ○一般管理事務経費 75,555千円 <ul style="list-style-type: none"> ・旅費（費用弁償、特別旅費） 73千円 ・需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費、修繕料） 18,667千円 ・役務費（通信運搬費、手数料、総合賠償等保険料） 38,077千円 ・委託料 11,714千円 <ul style="list-style-type: none"> 法律顧問委託料、庁舎間文書交換便運搬委託料、電話交換機保守委託料、裁判等弁護士委託料（4件） 			<ul style="list-style-type: none"> ・使用料及び賃借料 1,482千円 <ul style="list-style-type: none"> 文書共有・会議システム使用料、有料道路通行料、NHK受信料 ・備品購入費 5,474千円 <ul style="list-style-type: none"> オフィスチェア2脚、シュレッター3台、ICレコーダー2台、受話器用録音アダプタ2台、IP電話機145台、IP-PBX用UPS5台、会議用ディスプレイ1台 ・負担金、補助及び交付金（安全運転管理者講習会負担金等） 68千円 ○公用車関連経費 4,310千円 <ul style="list-style-type: none"> ・公用車購入経費（4台：峰山、網野、弥栄、久美浜庁舎配置） 3,563千円 ・マイクロバス維持管理経費（2台、保険料等） 747千円 				
	成果・課題	事務執行上必要となる経費の執行を行うとともに、備品更新やマイクロバスの維持管理について、適正に管理することができた。						

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 5,010千円		最終予算額 5,033千円	不用額 23千円	執行率	部 総務部	
	項	01 総務管理費					99.5 %		
	目	04 文書費					(参考)当初予算額		
	事業	01 文書・例規関係事務					5,010千円		課 総務課
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源						
目的	<p>条例、規則等の制定改廃に伴う例規データベースシステムの更新及び保守業務に係る委託のほか、公文書の適正な管理を行う。 また、行政手続法に基づく審査基準及び標準的な期間を定め、適切な対応に務める。</p>								
主要な事務・事業の概要	○例規データベースシステムの更新・保守業務		3,278千円		○旅費				5千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先 株式会社ぎょうせい ・業務履行期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 ・更新データ件数 554件（令和4年1月1日～令和4年12月31日制定改廃） 				○クラウドサービス利用料				268千円
					法令解説情報（地方自治法、行政争訟、情報公開・個人情報保護制度、地方財政、自治体契約、地方公務員法、債権管理・回収）が確認できるサービスの利用				
					○例規・公文書の管理経費				313千円
					<ul style="list-style-type: none"> ・書籍、法令追録件数 11件 ・文書管理に必要な消耗品（文書保存箱、ファイル、ゴム印等） 				
				○京丹後市公文書保管施設（旧五箇小学校校舎）管理経費				227千円	
				<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料（自動火災報知機設備感知器） ・施設警備委託料 ・火災保険料 				43千円 168千円 16千円	
		○総合例規支援サービス		369千円					
		法令の改廃データと京丹後市の例規データを突合し、例規の制定改廃が必要な箇所をインターネット経由の画面上で確認できるサービスの利用							
		○行政手続整備業務委託料		550千円					
		行政手続法に基づき、許認可等の審査基準、不利益処分基準、申請に対する処分までの標準的な期間を定めた各事務の個票について、法令等の改正等に合わせて更新を行う。				成果・課題 ○例規の制定改廃に応じて例規集の編さんを行い、法制執務事務の効率化を図った。 ○京丹後市公文書保管施設のセキュリティを機械警備により管理するとともに、適切な文書の廃棄による公文書の適正管理を行った。 ○行政手続法に基づく全事務における許認可等の審査基準、不利益処分基準、申請に対する処分までの標準的な期間について、各種法令等の改正等に合わせて、適切に更新を行った。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 8,262千円	最終予算額 8,266千円	不用額 4千円	執行率 99.9 % (参考)当初予算額 7,893千円	部 課	総務部 総務課		
	項	01 総務管理費								
	目	04 文書費								
	事業	02 情報公開・個人情報事務								
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源							
目的	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図るとともに、新個人情報保護法制に対応するための準備を行う。									
主要な事務・事業の概要	【公開請求、公開決定及び審査会開催の状況】 請求件数と公開決定の状況 ※表中()内数字は、電子申請の件数 (単位：件)									
			請求に対する決定内容							
	実施機関	請求件数	公開	部分公開	非公開	却下	取下げ			
	市長	753 (729)	732 (716)	14 (10)	1 (0)	3 (2)	3 (1)	○情報公開・個人情報保護審査会経費 586千円		
	教育委員会	46 (45)	45 (45)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	・報酬（7人） 406千円		
	農業委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	・費用弁償 180千円		
	消防長	2 (2)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	○需用費 71千円		
	監査委員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	・改正個人情報保護関係書籍（4件）、情報公開日付印		
	公平委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	○改正個人情報保護法対応経費 7,605千円		
	選挙管理委員会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	・改正個人情報保護法制説明会に係る経費 10千円 （普通旅費、駐車場使用料、有料道路通行料）		
議会	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	・個人情報保護法制度改正支援業務委託料 7,590千円 個人情報保護法の一部改正に伴い、令和5年4月1日から地方公共団体等が 個人情報保護法の適用対象となることから、新個人情報保護法制への対応準備			
合計	801 (776)	779 (763)	14 (10)	1 (0)	3 (2)	4 (1)	・改正個人情報保護法オンラインセミナー受講料 5千円			
※決定内容の件数は決定書単位で表示し、却下には不存在、存否不応答を含む。								成果・課題		
異議申立ての状況 5件								○情報公開制度の浸透により請求が多い中、関係部局との連携により、適正な運用を図ることができた。		
※件数のうち、1件は令和3年度から継続、2件は令和5年度に継続								○請求内容の9割以上が工事設計書等となっていることから、事務の効率化等の検討が必要である。		
情報公開・個人情報保護審査会の開催 11回								○新個人情報保護法制に適切に対応するため、関係例規の整備、個人情報ファイル簿の作成、個人情報保護体制の再構築を行った。		

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 145千円	最終予算額 177千円	不用額 32千円	執行率	部 総務部
	項	01 総務管理費				81.9%	
	目	06 財政管理費				(参考)当初予算額	課 財政課
	事業	01 財政管理事務				341千円	
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源				
目的	予算編成、執行管理、決算統計、地方交付税、各種交付金、地方公会計、市債借入等の財政事務に関する経費						
主要な事務・事業の概要	○旅費		5千円				
	<ul style="list-style-type: none"> 出張旅費 地方公会計等研修（京都市：2人） 歳出予算繰越研修（京都市：1人） 						
	○消耗品費		136千円				
<ul style="list-style-type: none"> 参考図書等 地方交付税制度解説、地方債の手引、決算統計ハンドブック追録、「地方財務」12か月分、「自治日報」12か月分ほか 							
○使用料		4千円					
<ul style="list-style-type: none"> 有料道路通行料 							
			成果・課題	<p>予算・決算等の公表について、広報紙・市ホームページ等を活用し、今後も市民にとってよりわかりやすい情報となるよう工夫しながら取り組む必要がある。</p>			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							42,555千円	42,925千円	370千円	99.1 %
	目	07 財産管理費										(参考)当初予算額
	事業	01 財産取得・管理事業										52,403千円
課	財産活用課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	諸収入	峰山14区事務所火災保険料	3千円						
目的	市民サービスの向上と財源確保を行うため、未利用地の貸付けや売却を推進するなど、市有財産（普通財産）の有効活用を図るとともに、適切な維持管理を行う。			諸収入	旧久美の浜洲が-ハウス火災保険料	9千円						
				諸収入	小町公園歌仙火災保険料	23千円						
				諸収入	市有建物火災保険料負担金	4千円						
			市債	旧大阪府立久美浜臨海学校倉庫等解体事業債（公共施設等適正管理推進事業債）	29,000千円							
主要な事務・事業の概要	市有財産をまちづくりのための資源とするため、保有財産の適正な維持・管理を行うとともに、未利用財産の貸付け及び売却を行った。 指定管理者制度を適正に運用するため、指定管理者選定等審査会を開催し指定管理者の選定等を行った。		○土地借上料（丹波駐在所用地ほか17件）	3,978千円								
			○工事請負費（旧大阪府立久美浜臨海学校分館棟等解体）	31,254千円								
			○その他財産取得・管理事業経費（旅費、火災保険料ほか）	562千円								
			(参考) 財産運用・財産売払収入の状況									
	○アドバイザー謝金	37千円	貸付収入	件数	金額	売払収入	件数	金額				
	(旧大阪府立久美浜臨海学校跡地利活用 事業計画ヒアリング審査)		土地建物	17件	10,879千円	土地	2件	6,397千円				
	○指定管理者選定等審査会経費	121千円	土地	73件	12,687千円	法定外	9件	1,748千円				
	・委員謝金等（開催4回、指定管理者制度新規導入施設1件）		建物	8件	1,999千円	物品	7件	7,706千円				
	○修繕料（旧国営農地開拓事業所ほか）	460千円	情報通信	10件	142,827千円	分収林	1件	291千円				
	○ごみ持込処理手数料	73千円	合計	108件	168,392千円	合計	19件	16,142千円				
○除草作業委託料（27か所）	1,017千円	成果・課題	○個人及び法人に普通財産の貸付け又は売却を行い財源確保を図った。 ○指定管理者選定等委員会を開催し、指定管理者選定を行うとともに指定管理者制度を適正に運用できた。 ○老朽化した旧大阪府立久美浜臨海学校分館棟等を解体し、土地利活用の環境が整った。 ○様々な方策を用いて未利用財産の早期利活用の促進を図る必要がある。									
○雑木伐採委託料（9か所）	1,231千円											
○測量委託料	1,079千円											
(旧大阪府立久美浜臨海学校跡地、旧丹波保育所建物)												
○不動産鑑定委託料	662千円											
(旧大阪府立久美浜臨海学校跡地、旧丹波保育所土地建物)												
○工事監理委託料（旧大阪府立久美浜臨海学校分館棟等解体）	1,001千円											
○污泥採取委託料（旧大阪府立久美浜臨海学校分館棟等解体）	1,080千円											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							42,431千円	47,570千円	5,139千円	89.1 %
	目	08 庁舎管理費										(参考)当初予算額
	事業	01 峰山庁舎管理事業										33,589千円
課	総務課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源	使用料	公有財産使用料	674千円						
				諸収入	京都府市町村職員等共同研修助成金	34千円						
目的	峰山庁舎の円滑な運営を行うため、庁舎及び公用車等を適切に維持管理する。			諸収入	市有自動車損害共済金	206千円						
主要な事務・事業の概要	○庁舎維持管理経費（庁舎・防災備蓄倉庫） 34,722千円 ・光熱水費及び燃料費（電気、上下水道、ガス、灯油） 15,653千円 ・修繕料（庁舎小規模修繕） 7,292千円 吸収式冷温水機修繕、玄関ホール水漏れ修繕等 ・宿日直業務委託料（宿直1人・日直1人：令和4年10月～） 3,550千円 ・施設清掃委託料（庁舎日常清掃） 1,553千円 ・設備保守点検等委託料 5,726千円 施設警備、空調設備保守、自動ドア、エレベーター、自家用電気工作物 保安管理、デマンド監視、地下タンク、消防設備保守、環境衛生管理 ・その他の経費 948千円 消耗品費、ごみ持込処理手数料、漏水検査手数料、火災保険料、清掃借 上料、産業廃棄物処理手数料			○公用車維持管理経費 5,618千円 ・燃料費、修繕料（19台）及びオイル交換 4,695千円 ・車検等費用（11台・登録手数料、自動車重量税） 375千円 ・その他経費 548千円 消耗品費、タイヤ等処分手数料、ETCカード発行手数料、自動車損害保険料								
	○駐車場用地借上料 2,091千円 ・市役所前駐車場（1,637.21㎡）			<table border="1"> <tr> <td>参考</td> <td>繰越明許費を除いた最終予算額</td> <td>43,326千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実質的な執行率</td> <td>97.9 %</td> </tr> </table> <p>■令和5年度への繰越事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・峰山庁舎会議室空調機器更新事業（令和5年6月完了） 3,500千円 ・峰山庁舎空調設備修繕事業（令和5年6月完了） 744千円 				参考	繰越明許費を除いた最終予算額	43,326千円		実質的な執行率
参考	繰越明許費を除いた最終予算額	43,326千円										
	実質的な執行率	97.9 %										
			成果・課題	○庁舎の適正な維持管理に努め、安全・安心なまちづくりを推進する拠点施設として円滑な運営を行った。 ○庁舎及び公用車の老朽化により、維持修繕費用の増加が見込まれるため、計画的に修繕や更新を行う必要がある。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部						
	項	01 総務管理費							1,165千円	1,165千円	0千円	(参考)繰越予算額	課	デジタル戦略課
	目	11 ICT等推進費												
	事業	01 行政情報システム運営事業（繰越）												
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	国補 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,165千円										
目的	法改正に対応するため、基幹系業務システム（NewTRY-XⅡ）の改修を行う。													
主要な事務・事業の概要	○社会保障・税番号制度システム整備改修負担金 1,165千円 ・令和3年度法制度改正対応機能改修（転入転出手続きのワンストップ化） 業務期間：令和4年3月15日から令和5年3月31日まで 完了年月日：令和5年3月31日													
			成果・課題	基幹系業務システムの機能改修を行い、法改正に対することができた。										

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	総務部
	項	01 総務管理費	18,477千円	18,597千円	120千円	99.3%	課	デジタル戦略課				
	目	11 ICT等推進費				(参考)当初予算額						
	事業	02 地域公共ネットワーク運営事業				13,099千円						
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		府補	きょうと地域連携交付金（避難場所等通信環境整備事業）		1,000千円						
目的	市所有の光ファイバ網により庁舎、小中学校、集会・観光施設などを結び、施設間の情報システムや内線IP電話などに利用するほか、災害時における公衆無線LAN環境の確保や、インターネットを通じた行政情報、ライブカメラ映像などの情報発信を行うとともに、安定的な運用を図る。		寄附金	ふるさと応援寄附金		100千円						
主要な事務・事業の概要			主な財源									
	○光ファイバ網維持管理費	3,621千円		○公衆無線LAN環境整備費	5,963千円							
	・光ケーブル架設柱使用料（1,577本）	2,210千円		・インターネット回線費用	32千円							
	・自営柱土地借上料（15か所）	10千円		・現地調査、機器設定・設置作業委託料	2,849千円							
・光ファイバ網及び通信機器の損害保険料	191千円	・機器購入費等（無線アクセスポイント、給電装置等）	3,082千円									
・光ファイバケーブル修繕工事（1か所）	1,210千円	運用開始：令和5年5月										
○情報通信機器運用費	4,102千円	○その他	638千円									
・情報通信機器保守委託料（庁舎間通信装置等21台）	2,764千円	・サーバー室消火設備保守点検料	264千円									
・通信装置稼働監視業務委託料（13か所）	772千円	・携帯電話基地局土地借上料（6か所）	11千円									
・機器購入費（無停電電源装置 4台ほか）	566千円	・ライブカメラ電気代、ライブカメラ（1台）購入費ほか	363千円									
○インターネット接続及びクラウドサービス利用料	4,153千円	成果・課題	○市の施設間での高速大容量通信に利用され、各市民局の窓口サービスや庁舎間でのIP電話、インターネットを通じた行政サービスの基盤となった。 ○指定緊急避難場所、福祉避難所、市庁舎など36施設において、公衆無線LAN環境（FREE Wi-Fi）の整備を行った。 ○市内には8台のライブカメラを設置しており、今後も美しい自然景観を広く発信する手段として安定的な運用を図る必要がある。									
・京都デジタル疎水接続回線使用料	655千円											
・インターネット接続機能クラウドサービス利用料	3,234千円											
・メール配信サービス利用料	264千円											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	総務部									
	項	01 総務管理費	416,621千円	419,389千円	2,768千円	99.3%	(参考)当初予算額	431,998千円	課	デジタル戦略課											
	目	11 ICT等推進費																			
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業																			
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備																				
目的	光インターネットとケーブルテレビが安定的に利用されるよう、障害発生時の復旧対応・維持管理や、新規引込工事等を実施する。また、ケーブルテレビで市からのお知らせ・市議会中継等を制作・放送し、市民生活や地域に密着した情報を提供する。		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	26,660千円	財産収入	情報通信施設貸付収入	142,828千円	繰入金	地域振興基金繰入金	50,000千円	諸収入	光ファイバケーブル支障移設補償金	9,601千円	諸収入	市有建物損害賠償金	1,081千円	市債	ブロードバンドネットワーク整備事業費(合併特例債)	180,000千円
主要な事務・事業の概要	○既存設備の維持管理費 140,765千円		○ケーブルテレビ(11チャンネル)放送番組制作費等 26,823千円																		
	<ul style="list-style-type: none"> 光ケーブル架設柱(19,762本)等使用料 27,538千円 伝送路保守委託料及び伝送路設備等の共済保険料 74,079千円 光ケーブル移架委託料(74か所) 7,323千円 自営柱点検業務 812千円 センター・サブセンター施設保守料(NTT局舎8か所) 17,508千円 サブセンター土地借上料(3か所)及び電気料金(4か所) 1,256千円 ケーブルテレビ放送設備保守料 10,401千円 サブセンター修繕・維持(エアコン等) 1,848千円 	<ul style="list-style-type: none"> 番組制作及び放送委託料 26,664千円 (週間ニュース[週1本]、特集番組[月10本]、文字情報番組[月2本]、市議会生中継[32回]等) 映像保存媒体購入、通信回線料等 159千円 																			
○設備の追加・変更工事費 141,530千円		○ケーブルテレビ放送設備の更新 107,503千円																			
<ul style="list-style-type: none"> 新規申込みによる引込光ケーブル架設工事(339戸) 71,234千円 サービス追加申込みによる光ケーブル接続工事 19,040千円 (光インターネット166戸、ケーブルテレビ28戸) ケーブルテレビ用光受信機取付工事(115戸) 5,402千円 引込位置変更等による光ケーブル移設委託料 15,840千円 幹線光ケーブル改修工事(20か所) 30,014千円 		<ul style="list-style-type: none"> サブセンター設備(3施設) 107,503千円 																			
		<table border="1"> <tr> <th>参考</th> <td>繰越明許費を除いた最終予算額</td> <td>416,859千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実質的な予算執行率</td> <td>99.9%</td> </tr> </table>		参考	繰越明許費を除いた最終予算額	416,859千円		実質的な予算執行率	99.9%												
参考	繰越明許費を除いた最終予算額	416,859千円																			
	実質的な予算執行率	99.9%																			
		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度への繰越事業 2,530千円 光ケーブル支障移転事業 令和5年6月完了 																			
成果・課題	○ケーブルテレビの11チャンネルでは、市内施設の社会見学をする「京丹後社会科見学TV」、文化協会や社会福祉協議会所属の「文化団体の活動紹介」などの番組を制作し、番組内容の充実が図れた。		○令和4年度末の利用率は、光インターネットが46.5%(対前年度2.1%増)、ケーブルテレビが51.0%(前年度同値)となった。																		

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							129,151千円	129,151千円	0千円	100.0%
	目	11 ICT等推進費										(参考)繰越予算額
	事業	03 ブロードバンドネットワーク運営事業(繰越)										129,151千円
課	デジタル戦略課											
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備		主な財源	諸収入	光ファイバケーブル支障移設補償金	6,886千円						
				市債	ブロードバンドネットワーク整備事業債(合併特例債)	98,600千円						
目的	光インターネットとケーブルテレビが安定的に利用されるよう、道路工事に対応する幹線光ケーブルの移転工事や、放送設備の老朽化に対応する設備更新を行う。											
主要な事務・事業の概要	○幹線光ケーブル移転工事(大宮町周枳地内) 6,886千円 場所 大宮町周枳地内(府道明田京丹後大宮停車場線) 業務期間 令和4年2月26日～令和4年6月24日											
	○ケーブルテレビ放送設備更新 122,265千円 対象設備 峰山センター、木津サブセンター、丹後サブセンター、久美浜サブセンター、神野サブセンター、受信点(メイン・サブ) 業務期間 令和3年10月26日～令和4年12月23日											
				成果・課題	○道路工事に対応するため幹線光ケーブル移転工事を行い、安定的なサービス提供を継続した。 ○耐用年数を経過した放送設備について計画的な更新を行い、放送品質の維持を図った。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額		不用額		執行率		部	総務部
	項	01 総務管理費	30,088千円	30,236千円	148千円	(参考)当初予算額	99.5 %					
	目	11 ICT等推進費					39,227千円	課	デジタル戦略課			
	事業	04 デジタル戦略推進事業										
基本計画	17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備											
目的	全庁横断的なデジタル戦略のもと、市民サービスの利便性向上及び行政運営の効率化を図るため、市役所業務を見直すとともに、ICTを活用した市民サービスの利便性向上を図ることを目的とする。		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		14,963千円					
				国補	デジタル田园都市国家構想推進交付金(1/2)		9,115千円					
				国補	マイナンバー事業費補助金(10/10)		2,150千円					
				府補	きょうと地域連携交付金(近未来技術等導入事業)		400千円					
				繰入金	新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金		1,500千円					
主要な事務・事業の概要	○最高デジタル責任者(CDO)任用経費(1人) 市役所全体のデジタル戦略推進役(非常勤特別職)		100千円	○マイナンバーカード対応オンライン申請システム導入経費		1,155千円						
	○デジタル戦略推進経費		6,213千円	【所管：市民課】								
	・デジタル戦略推進業務委託料		6,200千円	対応業務：住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本(抄本)、戸籍附票、除籍・改製原戸籍謄本(抄本)、身分証明書、独身証明書、課税証明書、所得証明書、放課後児童クラブ関連【全12手続き】								
	・職員出張旅費		13千円	○マイナンバーカード対応申請書自動作成システム導入経費		18,135千円						
【業務委託実施内容】		関係部署等へのヒアリングに基づく業務棚卸の実施及びBPR実施計画の策定支援(対象：市民サービス窓口) ※BPR…業務プロセスの最適化による業務改善										
○AI等を活用した業務効率化		897千円	○マイナンバーカード対応記載台(7台)		17,557千円							
・AI-OCRソフト、RPAソフト使用料				・システム保守委託料等		578千円						
○リモート相談システム導入経費		1,436千円	設置場所：6庁舎、福祉事務所									
・ヘッドセット(4台)		15千円	○その他		2,152千円							
・書画カメラ(1台)、パソコン(4台)等		682千円	・マイナンバーカード普及促進新聞折込料(3回)等		808千円							
・システム利用料		739千円	・パソコン賃借料等(マイナポータル端末用)		1,344千円							
設置場所：旧宇川中学校校内(基地対策室横スペース)												
成果・課題	○デジタル化推進本部を中心に全庁的な取組によりDXを推進した。 ○ICTを活用して行政手続きの手間の軽減、より便利で簡易に利用できる3つのシステムを新たに導入し、行政サービスの利便性向上を図った。 ○マイナンバーカードの普及促進を図るとともに、マイナポイント手続き支援体制を整えた。											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 247千円	最終予算額 337千円	不用額 90千円	執行率	部 総務部	
	項	01 総務管理費				73.2 %		
	目	12 公平委員会費				(参考)当初予算額	課 総務課	
	事業	01 公平委員会経費				337千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源					
目的	職員の給与や勤務条件に関する措置の要求を審査及び判定し、必要な措置を執る。							
主要な事務・事業の概要	<p>【開催状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 勤務条件に関する措置の要求 1件（令和5年度に継続） 不利益処分に関する不服申し立て 0件 その他（苦情相談） 1件 							
	<p>○報酬 225千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 公平委員会委員長 105千円 公平委員会委員（2人） 120千円 <p>○旅費 13千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用弁償 <p>（通常会：6月7日） （臨時会：6月29日、7月27日、8月18日、1月12日、2月8日、2月24日、3月24日）</p> <p>○負担金 9千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国公平委員会連合会負担金 6千円 京都府公平委員会連合会負担金 3千円 			成果・課題	勤務条件に関する措置の要求及び苦情相談があり、臨時会を7回開催し審査等を行った。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 総務管理費							85千円	86千円	1千円	98.8 %
	目	17 諸費										(参考)当初予算額
	事業	03 自衛官募集事務										88千円
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		国委 自衛官募集事務委託金 (10/10) 85千円									
目的	自衛隊京都地方協力本部と本市が連携して自衛官の募集事務を行う。		主な財源									
主要な事務・事業の概要	○職員旅費 自衛官募集事務主管課長会議		2千円									
	○啓発用物品購入費 自衛官募集立看板 1台、パンフレットスタンド 4台		40千円									
○広報京丹後おしらせ版への自衛官募集記事掲載 令和4年5月号～令和5年3月号 (11回)		43千円										
				成果・課題								
				自衛隊京都地方協力本部と連携して自衛官募集活動を実施し、自衛官入隊等の促進に寄与した。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	01 総務管理費	3,312千円	3,386千円	74千円	97.8 %		
	目	17 諸費				(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	04 基地対策一般経費				4,698千円		
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		国委 施設区域取得等事務委託費（定額） 500千円					
目的	米軍経ヶ岬通信所の円滑な運営を目的として、関係機関との協議や地元区との連絡調整を行い、地域住民の安全・安心な生活環境の確保を図る。		主な財源					
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（事務補助1人）		2,855千円	【参考】米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会の開催				
	・報酬		1,983千円	第31回	令和4年6月6日			
	・期末手当		395千円	第32回	令和4年9月6日（書面開催）			
	・費用弁償		79千円	第33回	令和4年11月30日			
	・共済費（社会保険料、雇用保険料）		398千円	臨時	令和5年1月24日（書面開催）			
	○職員旅費（防衛省補助事業事務協議等）		84千円	近畿中部防衛局及び京丹後市による交通事故対応の検証結果について				
	○需用費（消耗品費、燃料費、修繕料）		240千円	第34回	令和5年3月22日			
○役務費（FAX回線使用料、公用車保険料等）		48千円						
○委託料（日本文化交流事業委託料）		75千円						
○使用料及び賃借料（有料道路通行料）		10千円	成果・課題	○米軍経ヶ岬通信所の設置に係る安全・安心対策連絡会で、関係機関等の情報共有と連携を図り、地域住民の安全と安心の確保に向けた取組を推進した。 ○防衛省補助事業等を活用した事業実施に関して、近畿中部防衛局と協議を行った。				

予算科目	款	02 総務費	797千円	798千円	1千円	執行率	99.8 %	部	総務部												
	項	04 選挙費				(参考)当初予算額				960千円											
	目	01 選挙管理委員会費				課	総務課														
	事業	01 選挙管理委員会経費																			
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委 在外選挙事務委託金（10/10） 10千円																		
目的	地方自治法及び公職選挙法に基づき、選挙管理委員会を開催するなど選挙制度の運用を行う。		主な財源																		
主要な事務・事業の概要	選挙人名簿の登録等に関して、選挙管理委員会を9回開催 定時登録4回、臨時委員会3回（投票所閉鎖時刻繰上げ等）、選挙時登録2回																				
	○選挙管理委員会委員報酬		672千円																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>報酬（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員長</td> <td>1人</td> <td>240千円</td> </tr> <tr> <td>委員</td> <td>3人</td> <td>432千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4人</td> <td>672千円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	人数	報酬（年額）	委員長	1人	240千円	委員	3人	432千円	計	4人	672千円							
	区分	人数	報酬（年額）																		
	委員長	1人	240千円																		
	委員	3人	432千円																		
	計	4人	672千円																		
	○旅費		18千円																		
	・費用弁償（選挙管理委員会）		18千円																		
	○需用費		79千円																		
・消耗品費（選挙時報・選挙購読、選挙事務書籍）		40千円																			
・印刷製本費（封筒）		39千円																			
○負担金		28千円																			
・全国市区選挙管理委員会連合会負担金		28千円																			
		成果・課題	選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の調製及び各種選挙を適正に執行した。																		

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部																																																				
	項	04 選挙費							55千円	55千円	0千円	100.0 %																																																
	目	01 選挙管理委員会費											(参考)当初予算額																																															
	事業	02 選挙啓発事業												173千円																																														
課	総務課																																																											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																																																									
目的	各種事業を実施することにより、「明るい選挙」に対する住民の意識及び関心を高め、投票率の向上を目指す。																																																											
主要な事務・事業の概要	<p>○明るい選挙推進協議会の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 選挙啓発研修（白ばら研修会） 開催日：12月7日 参加者：21人 <p>○明るい選挙啓発ポスター・標語募集事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ポスター応募数の状況（単位：点） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年生</th> <th>2年生</th> <th>3年生</th> <th>4年生</th> <th>5年生</th> <th>6年生</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>9</td> <td>38</td> <td>0</td> <td>29</td> <td>27</td> <td>1</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>94</td> <td>4</td> <td>49</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>147</td> </tr> <tr> <td colspan="7">計</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ポスター審査結果】 会長賞：2点、委員長賞：1点</p> <ul style="list-style-type: none"> 標語の状況（単位：点） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年生</th> <th>2年生</th> <th>3年生</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>26</td> <td>28</td> <td>26</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td colspan="3"></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>				1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	小学校	9	38	0	29	27	1	104	中学校	94	4	49				147	計							251		1年生	2年生	3年生	合計	高等学校	26	28	26	80	一般				1	計				81	<p>○旅費 55千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 費用弁償（審査員費用弁償、入賞者表彰式参加者旅費） 55千円 （表彰について） 日程：12月11日（日） 会場：京都府公館 出席者：児童3人及びその保護者 				
		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計																																																				
	小学校	9	38	0	29	27	1	104																																																				
中学校	94	4	49				147																																																					
計							251																																																					
	1年生	2年生	3年生	合計																																																								
高等学校	26	28	26	80																																																								
一般				1																																																								
計				81																																																								
成果・課題	<p>○明るい選挙啓発ポスター及び標語募集事業では、市内小中高等学校から応募があり、選挙啓発の一環となった。 ○投票率向上のため、若年層への周知啓発を継続して行う必要がある。</p>																																																											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	04 選挙費							38,149千円	38,163千円	14千円	99.9%
	目	03 参議院議員選挙費										(参考)当初予算額
	事業	01 参議院議員選挙経費										41,182千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	参議院議員選挙費委託金（10/10）		38,036千円						
目的	令和4年7月25日に任期が満了する参議院議員通常選挙の執行経費		主な財源	府委	参議院議員通常選挙啓発推進委託金（10/10）		88千円					
				府委	参議院議員通常選挙開票速報事務市町村委託金（10/10）		25千円					
主要な事務・事業の概要	参議院議員通常選挙の執行に係る経費			<ul style="list-style-type: none"> ○報酬（投票所投票管理者・立会人、開票管理者等） 6,736千円 ○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当） 17,844千円 ○報償費（ポスター掲示場設置124か所謝礼品） 186千円 ○旅費（投票管理者・立会人等費用弁償、選管委員長会議等） 72千円 ○需用費（消耗品、弁当代、啓発チラシ印刷代、投票所冷房代等） 2,856千円 ○役務費（郵送料、投票所臨時電話代、選挙公報配布手数料等） 3,032千円 ○委託料（ポスター掲示板設置・撤去、開票所設営等委託料） 5,507千円 ○使用料及び賃借料（投票所借上料、自動車借上料等） 926千円 ○備品購入費（投票用紙読取分類機増設ユニット） 990千円 								
	公示日：令和4年6月22日											
	選挙期日：令和4年7月10日											
	投票率：54.55%（選挙区）											
	【投票結果（選挙区）】			(単位：人、%)								
	有権者の	性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	在外	合計	うち期日前不在者	
		男	4,789	4,031	5,104	2,023	1,883	3,774	5	21,609	-	
		女	5,137	4,365	5,610	2,187	2,142	4,054	9	23,504	-	
	計		9,926	8,396	10,714	4,210	4,025	7,828	14	45,113	-	
	投票者	男	2,681	2,257	2,607	1,247	1,124	2,234	1	12,151	4,149	
女		2,789	2,276	2,708	1,290	1,144	2,252	1	12,460	4,545		
計		5,470	4,533	5,315	2,537	2,268	4,486	2	24,611	8,694		
投票率	男	55.98	55.99	51.08	61.64	59.69	59.19	20.00	56.23	-		
	女	54.29	52.14	48.27	58.98	53.41	55.55	11.11	53.01	-		
	計	55.11	53.99	49.61	60.26	56.35	57.31	14.29	54.55	-		
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。 ○投票所及び開票所における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し執行した。 											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	04 選挙費							22,365千円	22,377千円	12千円	99.9%
	目	04 京都府知事選挙費										(参考)当初予算額
	事業	01 京都府知事選挙経費										24,366千円
課	総務課	20,701千円										
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委 京都府知事選挙費委託金（10/10）									
目的	令和4年4月15日に任期が満了する京都府知事選挙の執行経費		主な財源									
主要な事務・事業の概要	京都府知事選挙の執行に係る経費			<ul style="list-style-type: none"> ○報酬（投票所投票管理者・立会人、開票管理者等） 5,121千円 ○職員手当等（時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当） 13,198千円 ○旅費（投票管理者・立会人等費用弁償） 37千円 ○需用費（消耗品、弁当代、啓発チラシ印刷代、投票所暖房代等） 1,536千円 ○役務費（郵送料、投票所臨時電話代、新聞折込手数料等） 365千円 ○委託料（ポスター掲示板設置・撤去、開票所設営等委託料） 1,337千円 ○使用料及び賃借料（投票所借上料、自動車借上料等） 771千円 								
	告示日：令和5年3月24日											
	選挙期日：令和5年4月10日											
	投票率：49.53%											
【投票結果】			(単位：人、%)									
	性別	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	うち期日前不在者			
有権者の	男	4,719	3,973	5,063	2,020	1,875	3,757	21,407	-			
	女	5,099	4,311	5,566	2,179	2,120	4,027	23,302	-			
	計	9,818	8,284	10,629	4,199	3,995	7,784	44,709	-			
投票者	男	2,325	1,982	2,205	1,135	1,041	1,991	10,679	3,554			
	女	2,535	2,082	2,417	1,210	1,139	2,084	11,467	4,208			
	計	4,860	4,064	4,622	2,345	2,180	4,075	22,146	7,762			
投票率	男	49.27	49.89	43.55	56.19	55.52	52.99	49.89	-			
	女	49.72	48.30	43.42	55.53	53.73	51.75	49.21	-			
	計	49.50	49.06	43.48	55.85	54.57	52.35	49.53	-			
成果・課題	<ul style="list-style-type: none"> ○公職選挙法で定められた事務を遺漏なく執行した。 ○投票所及び開票所における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し執行した。 											

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	04 選挙費							6,493千円	8,393千円	1,900千円	77.3 %
	目	05 京都府議会議員選挙費										(参考)当初予算額
	事業	01 京都府議会議員選挙経費										9,425千円
課	総務課											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委 京都府議会議員選挙費委託金（10/10） 6,493千円									
目的	令和5年4月29日に任期が満了する京都府議会議員一般選挙の執行準備経費		主な財源									
主要な事務・事業の概要	京都府議会議員一般選挙の執行に係る準備経費 告示日 : 令和5年3月31日 選挙期日 : 令和5年4月9日		○職員手当等（時間外勤務手当、休日勤務手当） 646千円 ○報償費（ポスター掲示場設置謝礼品123か所） 184千円 ○旅費（職員旅費等） 8千円 ○需用費（消耗品、投票所入場券等） 989千円 ○役務費（郵送料、開票機器類点検手数料等） 1,823千円 ○委託料（ポスター掲示板設置） 2,835千円 ○使用料及び賃借料（有料道路通行料） 8千円									
	※京都府議会議員選挙費委託金の歳入決算額は、9,136千円であるが、充当後の残額については、令和5年度で精算		成果・課題	令和5年4月9日執行京都府議会議員一般選挙に向けて、投票所入場券の送付、ポスター掲示場の設置等の必要な準備を行った。								

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							12千円	13千円	1千円	92.3 %
	目	01 統計調査総務費										(参考)当初予算額
	事業	50 統計調査総務一般経費										63千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	統計調査員確保対策事業委託金（10/10）			課	総務課				
目的	京都府統計調査員確保対策事業実施要領に基づき、統計調査員の確保及び資質の向上を図る。			12千円								
主要な事務・事業の概要	<p>【登録統計調査員の状況】</p> <p>令和4年度統計調査員確保対策事業の統計調査員登録基準数：122人 登録統計調査員数（令和5年3月31日現在）：71人</p> <p>○需用費 1千円 ・消耗品費（コピー用紙等）</p> <p>○役務費 11千円 ・通信運搬費（郵便代）</p>		主な財源									
	成果・課題	統計調査を円滑に実施するため、積極的に広報し、登録統計調査員を確保する必要がある。										

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							1千円	2千円	1千円	50.0 %
	目	02 指定統計費										(参考)当初予算額
	事業	02 港湾調査										64千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	港湾調査委託金（10/10）			課	総務課				
目的	統計法に基づき、港湾の実態を調査し、港湾の開発、利用及び管理をする上での基礎資料とする。			1千円								
主要な事務・事業の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：令和4年12月31日 調査周期：毎年</p> <p>調査対象：港湾法に基づく重要港湾及び地方港湾の中から、港湾調査規則において甲種港湾又は乙種港湾に規定する港湾</p> <p>対象港湾：久美浜湾（乙種港湾）</p> <p>調査項目：入港船舶、船舶乗降人数、海上出入貨物</p> <p>○需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（コピー用紙等） 			1千円	主な財源							
						成果・課題	港湾調査規則に基づき、事務を実施した。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							391千円	394千円	3千円	99.2 %
	目	02 指定統計費										(参考)当初予算額
	事業	04 住宅・土地統計調査調査区設定										500千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委 住宅・土地統計調査調査区設定委託金（10/10） 391千円									
目的	統計法に基づき、令和5年に実施される住宅・土地統計調査が円滑に行えるように、調査区（単位区）を設定する。		主な財源									
主要な事務・事業の概要	【事業概要】											
	令和5年10月1日を基準日として実施される住宅・土地統計調査について、調査を行う単位区設定の事務を行った。											
	○報酬	354千円										
	・指導員報酬（11人）	354千円										
	○需用費	2千円										
・消耗品費（事務用品）	2千円											
○役務費	14千円											
・通信運搬費（郵送代、電話代）	14千円											
○使用料及び賃借料	21千円											
・著作物使用料（住宅地図複製利用料（A3、59枚））	21千円											
			成果・課題		令和5年住宅・土地統計調査に向け、単位区設定に関し必要な事務を行った。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	05 統計調査費							920千円	923千円	3千円	99.6 %
	目	02 指定統計費										(参考)当初予算額
	事業	06 就業構造基本調査										977千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	就業構造基本調査委託金（10/10）			課	総務課				
目的	統計法に基づき、調査区から抽出された世帯の15歳以上の世帯員を対象に、就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料とする。			920千円								
主要な事務・事業の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：令和4年10月1日 調査周期：5年</p> <p>調査対象：調査区から抽出された15歳以上の世帯員</p> <p>調査項目：就業状況、就業先の業態、収入額、過去の就業状況等</p>			主な財源								
	<p>○報酬</p> <p>・調査員報酬（16人）</p> <p>・指導員報酬（2人）</p> <p>○職員手当等</p> <p>・時間外勤務手当</p> <p>○報償費（調査協力謝礼品）</p> <p>○需用費</p> <p>・消耗品費（事務用品）</p> <p>・印刷製本費</p>	<p>730千円</p> <p>657千円</p> <p>73千円</p> <p>24千円</p> <p>24千円</p> <p>60千円</p> <p>27千円</p> <p>8千円</p> <p>19千円</p>	<p>○役務費</p> <p>・通信運搬費（郵送代、電話代）</p> <p>・払込料金取扱手数料</p> <p>○使用料及び賃借料</p> <p>・著作物使用料（住宅地図複製利用料（A3、59枚））</p>		<p>68千円</p> <p>67千円</p> <p>1千円</p> <p>11千円</p> <p>11千円</p>	成果・課題	就業構造基本調査の実施要領に基づき、事務を実施した。					

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額 4千円	最終予算額 5千円	不用額 1千円	執行率	部 総務部
	項	05 統計調査費				80.0 %	
	目	02 指定統計費				(参考)当初予算額	課 総務課
	事業	08 学校基本調査				35千円	
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委 学校基本調査委託金（10/10） 4千円				
目的	統計法に基づき、小学校・中学校を対象に、卒業後の進路状況や不登校児童・生徒の現況を調査し、学校教育行政上の基礎資料とする。		主な財源				
主要な事務・事業の概要	<p>【調査概要】</p> <p>調査期日：令和4年5月1日 調査周期：毎年</p> <p>調査対象：学校教育法で規定されている学校、市町村教育委員会 ※本市では認定こども園7園、小学校17校、中学校6校及び教育委員会</p> <p>調査項目：学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等</p>						
	○需用費	1千円					
	・消耗品費（コピー用紙等）						
○役務費	3千円						
	・通信運搬費（電話代）						
			成果・課題	教育委員会事務局と連携し、事務を実施した。			

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部
	項	05 統計調査費	4千円	4千円	0千円	100.0 %		
	目	02 指定統計費				(参考)当初予算額	課	総務課
	事業	11 経済センサ調査区設定				16千円		
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		府委	経済センサ調査区設定委託金（10/10）			4千円	
目的	統計法に基づき、全産業分野の事業所及び企業を対象にした経済センサスの統計調査を円滑に行えるように、経済センサスの調査区を管理する。			主な財源				
主要な事務・事業の概要	<p>【事業概要】</p> <p>令和3年6月1日を基準日として実施した経済センサス-活動調査に係る調査区修正等の事務を行った。</p> <p>○需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費（コピー用紙等） 		4千円		成果・課題	令和8年度に実施される経済センサス-活動調査に向けて、必要な事務を行った。		

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 消防費							26千円	27千円	1千円	96.2 %
	目	04 災害対策費										(参考)当初予算額
	事業	01 防災会議運営事業										140千円
課	総務課											
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源									
目的	災害対策基本法に基づき、京丹後市防災会議の開催及び運営を行い、地域防災計画の作成及びその実施を推進するほか、市の防災対策に関する重要事項を審議する。											
主要な事務・事業の概要	○防災会議委員報酬（6人×4千円×1回分） ○費用弁償（4人×1回分）		24千円									
			2千円									
【会議の概要】 開催日時：令和5年3月16日 出席委員数：23人（うち、委員報酬対象6人、費用弁償対象4人） 内容：地域防災計画（一般計画編・震災対策計画編・原子力災害対策編）の修正 （地域防災計画の修正）												
<ul style="list-style-type: none"> 国の施策及び京都府地域防災計画の改定を踏まえた修正 「令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難のあり方（報告）」を踏まえた修正、防災気象情報の改善等に伴う市避難情報発令基準の修正、「関西防災・減災プラン」の改訂を踏まえた修正、女性等多様な視点を踏まえた防災対策の推進、災害情報の発信・広報、新型コロナウイルス感染症対策に係る京丹後市避難所運営マニュアル改定に伴う修正 市独自の取組 「大規模災害時における停電復旧の連携等に関する基本協定」締結に伴う修正、避難所における情報発信・受信設備の整備 			成果・課題		地域防災計画全編の修正を行い、災害対応体制の見直しを図ることができた。							

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部															
	項	01 消防費							27,115千円	27,380千円	265千円	(参考)当初予算額	課	総務課									
	目	04 災害対策費																					
	事業	02 防災行政無線維持管理事業																					
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	繰入金	地域振興基金繰入金	10,000千円																	
目的	防災行政無線施設及び設備について、保守点検、修繕等により維持管理し、災害時に迅速かつ的確な情報を市民に周知できるようにする。			諸収入	防災行政無線戸別受信機販売代金	30千円																	
				諸収入	市有建物損害共済金	132千円																	
主要な事務・事業の概要	○消耗品費（戸別受信機用アンテナ等）	486千円	【戸別受信機設置台数（令和5年3月末現在）】 (単位：台)																				
	○屋外拡声子局等電気代	3,562千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>峰山</th> <th>大宮</th> <th>網野</th> <th>丹後</th> <th>弥栄</th> <th>久美浜</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,994</td> <td>3,010</td> <td>4,665</td> <td>2,512</td> <td>1,810</td> <td>3,178</td> <td>20,169</td> </tr> </tbody> </table>							峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計	4,994	3,010	4,665	2,512	1,810	3,178	20,169
	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計																
	4,994	3,010	4,665	2,512	1,810	3,178	20,169																
	○防災行政無線設備修繕料	855千円	※令和4年3月末設置台数に比べ6台減																				
	○火災保険料	131千円																					
	○防災行政無線回線利用料 (消防本部、各庁舎間を結ぶ遠隔制御装置)	32千円																					
	○委託料	21,670千円																					
	・防災行政無線設備保守点検委託料	15,409千円																					
	・戸別受信機設置等委託料 (新規設置99台、障害対応204件、撤去4台ほか)	2,675千円																					
・防災行政無線再免許委託料	1,600千円																						
・アラートシステム改修委託料	1,067千円																						
・屋外拡声子局支障木伐採委託料	839千円																						
・西山通信施設周辺除草作業委託料	80千円																						
○電波利用料	198千円																						
○無線従事者養成講習会受講等経費（1人分）	67千円																						
○西山通信施設電気代負担金（京都府施設借用分）	114千円																						
成果・課題	<p>○災害状況の周知や避難情報等を防災行政無線を使用し、市民に的確かつ迅速な放送を行った。</p> <p>○定期的な保守点検や必要な修繕・システム改修を行い、防災行政無線設備の適正な維持管理・運用を行った。</p> <p>○各世帯に配備している戸別受信機等が適正に稼働するよう、受信機等の設置や障害依頼等、迅速な対応を行った。</p>																						

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部						
	項	01 消防費							144,100千円	144,100千円	0千円	(参考)当初予算額	課	総務課
	目	04 災害対策費												
	事業	03 防災行政無線施設整備事業												
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		市債 防災行政無線整備事業債（緊急防災・減災事業債） 144,100千円											
目的	災害等の緊急時に確実な情報伝達手段を維持・確保するため、防災行政無線設備の一部を更新する。		主な財源											
主要な事務・事業の概要	○防災行政無線大宮町屋外拡声子局等更新工事 144,100千円 ・大宮町屋外拡声子局（平成19年整備）の更新（大宮町全域 31局） ・網野町磯簡易中継局（平成21年整備）の更新													
	成果・課題	大宮町の屋外拡声子局及び網野町磯の簡易中継局の更新工事が完了したことで、防災行政無線機器の維持が図られ、緊急時や災害に迅速かつ確かな情報伝達を行う環境を維持することができた。												

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部						
	項	01 消防費							138,600千円	138,600千円	0千円	(参考)繰越予算額	課	総務課
	目	04 災害対策費												
	事業	03 防災行政無線施設整備事業（繰越）												
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		市債 防災行政無線整備事業債（緊急防災・減災事業債） 138,600千円											
目的	災害等の緊急時に確実な情報伝達手段を維持・確保するため、防災行政無線設備の一部を更新する。		主な財源											
主要な事務・事業の概要	○防災行政無線弥栄町屋外拡声子局等更新工事 138,600千円 ・弥栄町屋外拡声子局（平成19年整備）の更新 （弥栄町全域 32局） ・直流電源装置（平成19年整備）の更新 （峰山庁舎無線室）													
	成果・課題	弥栄町の屋外拡声子局及び峰山庁舎の直流電源装置の更新工事が完了したことで、防災行政無線機器の維持が図られ、緊急時や災害において迅速かつ確実な情報伝達を行う環境を維持することができた。												

予算科目	款	09 消防費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部										
	項	01 消防費							34,537千円	34,885千円	348千円	99.0%						
	目	04 災害対策費										(参考)当初予算額						
	事業	50 災害対策一般経費										42,554千円						
課	総務課																	
基本計画	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実		主な財源	国補	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	17,800千円												
		繰入金		災害対策基金繰入金	4,000千円													
		諸収入		防災・減災費用保険金	3,726千円													
目的	備蓄物資の購入や各種防災用機器の維持管理を行い、災害に備える。																	
主要な事務・事業の概要	災害時に備えた備蓄物資の購入、各種防災用機器の維持管理に要する経費のほか、自主防災組織支援の補助金等、災害対策に係る経費を支出した。また、避難所用資機材や飲食料品、生活必需品等を購入した。		○備品購入費（タブレット67台、モバイルルータ14台、避難所運営用資機材保管庫21基） 14,326千円 ○自主防災組織補助金（資機材購入・修繕） 26団体 1,213千円 ○自主防災組織補助金（防災士資格取得） 1団体 40千円 ○自主防災組織補助金（タイムライン作成） 2団体 84千円 【自主防災組織設立数の推移】 ※表中（ ）内数字は、構成行政区数 <table border="1"> <thead> <tr> <th>令和4年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和元年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>163 (172)</td> <td>163 (173)</td> <td>163 (173)</td> <td>162 (172)</td> <td>159 (169)</td> </tr> </tbody> </table> ○負担金（防災士養成研修講座受講料1人分、府水難救済会負担金等） 114千円						令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	163 (172)	163 (173)	163 (173)	162 (172)	159 (169)
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度													
	163 (172)	163 (173)	163 (173)	162 (172)	159 (169)													
	○職員人件費（災害本部等設置（3回）による時間外勤務手当等）	8,271千円																
	○職員出張旅費	67千円																
	○需用費	7,108千円																
	・備蓄用飲食料（アルファ米8,600食、保存水8,520本等）	2,321千円																
	・災害用資機材（パーテーション、おむつ等）	3,849千円																
	・その他消耗品（参考図書、乾電池等）	191千円																
	・印刷製本費（防災訓練チラシ、避難所一覧）	327千円																
・箱石防災備蓄倉庫電気代、防災用設備修繕費	420千円																	
○役務費	2,082千円																	
・冠水警報通報装置（芦原・平田）電話料金等	70千円																	
・災害救助用飲料造水機点検手数料、漂着廃油処理料等	215千円																	
・全国市長会防災減災費用保険料等	1,797千円																	
○委託料（消防設備等保守、府防災情報システム保守等）	1,019千円																	
○使用料及び賃借料（クラウドサービス利用料、土地借上料等）	90千円																	
○原材料費（災害時土のう用山土）	69千円																	
○土地購入費（島水防倉庫用地に係る土地購入）	54千円																	
成果・課題			○市民向けの防災啓発チラシや避難所一覧表を発行し、防災意識の向上を図った。 ○災害情報通信用資機材のほか、避難所資機材用保管庫を購入し、災害に即時に対応するための体制を備えた。 ○避難行動タイムラインの作成等、地域住民を主体とした取組に対し支援を行った。高齢・少数世帯地区が増加している中で、自主防災組織の設立等について工夫した取組を行っていく必要がある。															

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部				
	項	01 公債費							4,570,308千円	4,570,397千円	89千円	99.9 %
	目	01 元金										(参考)当初予算額
	事業	01 借入金償還元金										4,570,597千円
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		使用料	市営住宅使用料現年度分	14,065千円							
目的	借り入れた市債の元金償還		主な財源	繰入金	跡ノツ施設整備基金繰入金	63千円						
				諸収入	地域総合整備資金貸付金元金収入	35,150千円						

主要な事務・事業の概要	○市債償還元金 4,570,308千円			
	(単位：千円)		(単位：千円)	
	区 分	償 還 額	区 分	償 還 額
	公共事業等債	63,128	財源対策債	9,379
	公営住宅建設事業債	32,804	減収補てん債	11,092
	災害復旧事業債	101,301	減税補てん債	17,978
	(旧) 緊急防災・減災事業債	104,649	臨時財政対策債	1,245,281
	全国防災事業債	20,669	京都府貸付金	38,941
	教育・福祉施設等整備事業債	148,448	その他（上水道一般会計出資債ほか）	14,485
	一般単独事業債	2,009,788	合 計	4,570,308
うち合併特例事業債	1,644,148			
辺地対策事業債	1,127			
過疎対策事業債	716,063			
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	35,175			
右表につづく				
		成果・課題		

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	総務部					
	項	01 公債費							38,570千円	38,570千円	0千円	(参考)当初予算額	
	目	01 元金											0千円
	事業	02 繰上償還元金											
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）												
目的	事業費の精算及び地域総合整備資金貸付事業債（ふるさと融資制度）を活用して無利子融資を行った貸付事業において、借入者から繰上返済の申し出があったことに伴い、借入額の一部を繰上償還		主な財源	諸収入	地域総合整備資金貸付金元金収入		38,470千円						
		諸収入		府営土地改良事業市町村負担金返還金		74千円							
主要な事務・事業の概要	○繰上償還元金 38,570千円 ■借入先：（株）京都銀行 38,470千円 ・地域総合整備資金貸付事業債（新病棟建築事業） 当初借入額：250,000千円（平成22年5月10日借入） 借入利率：2.0% 繰上償還額：38,470千円（令和5年3月15日繰上償還）												
	■借入先：公益財団法人京都市町村振興協会 100千円 ・合併特例債（農業競争力強化基盤整備負担金事業） 当初借入額：30,100千円（令和3年5月28日借入） 借入利率：0.01% 繰上償還額：100千円（令和5年3月24日繰上償還）												
				成果・課題									

予算科目	款	12 公債費	本年度決算額 126,694千円	最終予算額 126,752千円	不用額 58千円	執行率	部 総務部																									
	項	01 公債費				99.9 %																										
	目	02 利子				(参考)当初予算額	課 財政課																									
	事業	01 借入金償還利子				127,552千円																										
基本計画	30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）		主な財源																													
目的	借り入れた市債の償還利子																															
主要な事務・事業の概要	○市債償還利子 126,694千円 (単位：千円)																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償 還 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>公共事業等債</td><td>3,645</td></tr> <tr><td>公営住宅建設事業債</td><td>1,128</td></tr> <tr><td>災害復旧事業債</td><td>278</td></tr> <tr><td>(旧) 緊急防災・減災事業債</td><td>314</td></tr> <tr><td>全国防災事業債</td><td>769</td></tr> <tr><td>教育・福祉施設等整備事業債</td><td>6,428</td></tr> <tr><td>一般単独事業債</td><td>56,812</td></tr> <tr><td>うち合併特例事業債</td><td>51,886</td></tr> <tr><td>辺地対策事業債</td><td>4</td></tr> <tr><td>過疎対策事業債</td><td>11,043</td></tr> <tr><td>国の予算貸付・政府関係機関貸付債</td><td>4,334</td></tr> </tbody> </table>			区 分	償 還 額	公共事業等債	3,645	公営住宅建設事業債	1,128	災害復旧事業債	278	(旧) 緊急防災・減災事業債	314	全国防災事業債	769	教育・福祉施設等整備事業債	6,428	一般単独事業債	56,812	うち合併特例事業債	51,886	辺地対策事業債	4	過疎対策事業債	11,043	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	4,334					
	区 分	償 還 額																														
	公共事業等債	3,645																														
	公営住宅建設事業債	1,128																														
	災害復旧事業債	278																														
	(旧) 緊急防災・減災事業債	314																														
	全国防災事業債	769																														
	教育・福祉施設等整備事業債	6,428																														
	一般単独事業債	56,812																														
	うち合併特例事業債	51,886																														
	辺地対策事業債	4																														
過疎対策事業債	11,043																															
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	4,334																															
			(単位：千円)																													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償 還 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>財源対策債</td><td>459</td></tr> <tr><td>減収補てん債</td><td>476</td></tr> <tr><td>減税補てん債</td><td>74</td></tr> <tr><td>臨時財政対策債</td><td>38,274</td></tr> <tr><td>京都府貸付金</td><td>374</td></tr> <tr><td>その他（上水道一般会計出資債ほか）</td><td>2,282</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>126,694</td></tr> </tbody> </table>					区 分	償 還 額	財源対策債	459	減収補てん債	476	減税補てん債	74	臨時財政対策債	38,274	京都府貸付金	374	その他（上水道一般会計出資債ほか）	2,282	合 計	126,694									
区 分	償 還 額																															
財源対策債	459																															
減収補てん債	476																															
減税補てん債	74																															
臨時財政対策債	38,274																															
京都府貸付金	374																															
その他（上水道一般会計出資債ほか）	2,282																															
合 計	126,694																															
			右表につづく																													
			成果・課題																													

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室									
	項	01 総務管理費							37,650千円	212,175千円	174,525千円	17.7%					
	目	08 庁舎管理費										(参考)当初予算額					
	事業	07 庁舎整備事業【再掲】										0千円					
基本計画	12 快適な都市空間の形成		市債		庁舎整備事業債（合併特例債）		32,900千円										
目的	京丹後市総合計画の都市機能構想に基づく都市拠点及び地域拠点の形成に向け、SDGsの達成やSociety5.0、脱炭素社会の実現等の世界的潮流も踏まえ、市民が未来への活力を創造できる魅力的で持続可能なまちづくりのグランドデザイン推進事業として、京丹後市庁舎増築棟整備を実施する。		主な財源														
主要な事務・事業の概要	【所管：政策企画課】			【所管：財産活用課】													
	○庁舎増築棟等建築整備基本・実施設計者選定経費			1,847千円			○旧吉原小学校解体撤去等			29,829千円							
	・プロポーザル発注等支援業務委託			1,743千円			・工事請負費			28,777千円							
	・プロポーザル選定委員会委員謝金（5人、2回）			84千円			・工事監理委託料			879千円							
	・プロポーザル選定委員会旅費（費用弁償）			20千円			・手数料（アスベスト分析等検査、し尿汲取、浄化槽清掃）			173千円							
	○庁舎増築棟等オフィス環境整備支援業務委託者選定経費			67千円			<table border="1"> <tr> <td>参考</td> <td>繰越明許費を除いた最終予算額</td> <td>37,691千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実質的な予算執行率</td> <td>99.9%</td> </tr> </table>			参考	繰越明許費を除いた最終予算額	37,691千円		実質的な予算執行率	99.9%		
	参考	繰越明許費を除いた最終予算額	37,691千円														
		実質的な予算執行率	99.9%														
	・プロポーザル選定委員会謝金（6人、3回）			42千円													
	・プロポーザル選定委員会旅費（費用弁償）			25千円													
○庁舎増築棟等オフィス環境整備アドバイザー経費			56千円			■令和5年度への繰越事業			174,484千円								
・アドバイザー謝金（2人、2回）			32千円			・庁舎増築棟整備基本・実施設計業務			令和6年2月完了予定								
・アドバイザー旅費（費用弁償）			24千円			・庁舎増築棟等オフィス環境整備支援業務			令和6年3月完了予定								
○工事設計委託料			5,037千円			<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果・課題</td> <td colspan="2">○庁舎増築棟等の基本設計や新たな働き方に対応するオフィス環境の検討を進めることができた。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○職員駐車場の整備に向け、設計及び建物撤去を完了することができた。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">○庁舎増築棟、峰山庁舎、大宮庁舎の整備及び新たな働き方に対応するオフィス環境について、引き続き計画どおりに進めていく必要がある。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> </tr> </table>			成果・課題	○庁舎増築棟等の基本設計や新たな働き方に対応するオフィス環境の検討を進めることができた。		○職員駐車場の整備に向け、設計及び建物撤去を完了することができた。		○庁舎増築棟、峰山庁舎、大宮庁舎の整備及び新たな働き方に対応するオフィス環境について、引き続き計画どおりに進めていく必要がある。			
成果・課題	○庁舎増築棟等の基本設計や新たな働き方に対応するオフィス環境の検討を進めることができた。																
	○職員駐車場の整備に向け、設計及び建物撤去を完了することができた。																
	○庁舎増築棟、峰山庁舎、大宮庁舎の整備及び新たな働き方に対応するオフィス環境について、引き続き計画どおりに進めていく必要がある。																
○庁舎増築棟等整備推進経費			814千円														
・廃棄物処分経費（防災倉庫内物品等）			154千円														
・職員旅費（視察7回、41人）			393千円														
・その他経費（消耗品費、有料道路通行料ほか）			267千円														